

「選挙人名簿管理システム等標準化検討会」

第5回議事概要

日時：令和4年8月29日（月）10：00～10：40

場所：WEB開催

出席者（敬称略）：

（座長）

庄司 昌彦 武蔵大学 社会学部 教授

（構成員）

湯浅 壘道 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
小島 勇人 一般社団法人選挙制度実務研究会代表理事
三浦 雄二 全国市区選挙管理委員会連合会事務局長
木村 真治 札幌市選挙管理委員会事務局選挙課長
久保 正義 広島市選挙管理委員会事務局次長
岡田 寿史 前橋市未来創造部情報政策課長
廣井 孝一 元船橋市選挙管理委員会事務局長
坪田 充博 日野市企画部情報政策課長
大竹 芳弘 三条市総務部情報管理課課長補佐
西村 克仁 甲府市行政経営部行政経営総室デジタル推進課長
深澤 安伸 富士市総務部デジタル推進課長
本山 政志 埼玉県町村会情報システム共同化推進室長
西川 亨 全国知事会調査第一部長
小出 太朗 全国町村会行政部長
吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長
前田 みゆき デジタル庁プロジェクトマネージャー
三木 浩平 総務省デジタル統括アドバイザー
笠置 隆範 総務省自治行政局選挙部選挙課長
清田 浩史 総務省自治行政局選挙部管理課長

※竹村 亜希子 構成員、百武 和宏 構成員は欠席。

（準構成員）

日名子 大輔 株式会社 RKKCS 公共企画開発本部企画部長
山口 友久 行政システム株式会社営業統括部課長
永尾 英則 Gcom ホールディングス株式会社第1製品開発部第1開発課長
出野 寛幸 株式会社 TKC 地方公共団体事業部システム開発本部住民情報システム開発センター住民情報システム技術部課長
西澤 那智 株式会社電算公共開発本部ソリューション1部主幹

藤野 正則 日本電気株式会社公共システム開発本部プロジェクトマネージャー
畝本 卓弥 株式会社日立システムズ公共情報サービス第一事業部第一開発本部第三開発部技師
杉江 嘉昭 富士通 Japan 株式会社行政ソリューション開発本部住民情報ソリューション事業部マネージャー
藤井 俊介 株式会社ムサシ選挙営業本部 本部長

【議事次第】

1. 開会
2. 事務局提出資料説明
 - ・標準仕様書【1.0版】の概観
 - ・標準仕様書の構成・各資料の概要
 - ・今後の予定
3. 閉会

【意見交換（概要）】

- 共通投票所の導入にあたり、情報セキュリティポリシーガイドラインの改定等が必要と認識している。共通投票所は、無線の閉域網による実現も想定されるものの、現在のガイドラインでは専用線による実現のみが許容されている。
→関係部署と調整し、対応を検討する。
- 「サブユニット」の定義について、確認したい。
→デジタル庁より提示している「地方公共団体情報システム標準化基本方針」にて、定義を行っている。業務を細分化し、分割調達を可能とする場合における一単位のことである。なお、サブユニット間における連携に係る機能についても、定義を行う。
→「サブユニット」の定義に関して、認識に相違ない。サブユニット間における連携に係る機能については、機能要件 6.2.6 等で定義している。
- 標準仕様書 1.0 版公表後、各省庁においては、デジタル庁方針へ準拠するため、標準仕様書のバージョンアップを行う必要があると認識している。今後のスケジュールについて、デジタル庁の認識を確認したい。
→「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」及び「選挙人名簿管理システムに係る基本データリスト・機能別連携仕様」については令和 4 年 8 月末、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」については令和 4 年 9 月末に、1.0 版（確定版）を提示することを目指している。なお、標準仕様書のバージョンアップについては、標準化業務全体としては令和 4 年度末、標準化業務ごととしては随時に行うことを想定している。
- 在外選挙人の国民審査に関する選挙制度が改正された場合、標準仕様書ほどの程度の影響が想定されるか。
→選挙人名簿管理システムの仕組みが抜本的に見直されることはなく、影響は大きくないと認識している。具体的には、投票状況を管理する選挙が一つ増えることにより、帳票レイアウトへ選挙種別を追加する等の作業が発生する程度と想定している。
- 標準仕様書 1.0 版の最終承認について、武蔵大学 庄司教授に一任する旨で合意した。

以上